

会 議 録 (1)

会 議 の 名 称	令和元年度 第3回入間市総合教育会議
開 催 日 時	令和2年2月3日(月) 午後1時00分 開会、午後3時00分 閉会
開 催 場 所	市庁舎B棟5階 第4委員会室
議 長 氏 名	-
出席委員(者)氏名	市長 田中龍夫 教育長 西澤泰男 教育長職務代理者 河村佳樹 教育委員 高山茂 教育委員 橋本清美 教育委員 山本和人
欠席委員(者)氏名	-
説明者の職氏名	教育部参事兼学校教育課長 北野晃 総務部参事兼公共施設マネジメント推進課長 浅見泰志
会 議 次 第 (公開・非公開の別)	(すべて公開) 1. 開 会 2. 挨 拶 3. 報告事項 (1) 小中学校におけるいじめ・不登校の報告 (2) 学校統合地区検討会議の中間報告 4. 協議・調整事項 (1) フリートーク 5. その他 6. 閉 会
傍 聴 者 数	-

<p>配 布 資 料</p>	<p>資料 1 : 入間市 いじめの現状  資料 2 : 小・中学校における不登校児童生徒の状況（5年間の推移）、長期欠席の理由  資料 3 : いじめ問題に対する取組について  資料 4 : 令和元年度 2 学期「いじめ防止に取り組む強化期間」報告  資料 5 : 公共施設マネジメント事業計画学校統合地区検討会議の実施状況について  資料 6 - 1 : 入間市公共施設マネジメント事業計画 第 1 回学校統合地区検討会議（西武地区）会議録  資料 6 - 2 ~ 6 - 4 : 上記会議録第 2 回 ~ 第 4 回会議分  資料 7 - 1 : 入間市公共施設マネジメント事業計画 第 1 回学校統合地区検討会議（宮寺・二本木地区）会議録  資料 7 - 2、7 - 3 : 上記会議録第 2 回、第 3 回会議分</p>
<p>関係者職氏名</p>	<p>○総務部  総務部参事兼公共施設マネジメント推進課長 浅見泰志  ○教育部  教育部長 新見輝明  教育部参事兼学校教育課長 北野晃  教育総務課長 鹿山泰隆、教育総務課主幹 千葉茂</p>
<p>事務局職員職氏名</p>	<p>○企画部  企画部長 鳥山政之、企画部次長 浅見嘉之  企画部参事兼企画課政策推進室長 岩田正博  企画課政策推進室副主幹 森正行、企画課政策推進室主任 小嶋秀章</p>
<p>会議録作成方法</p>	<p>要点筆記</p>

## 会議録（２）

### 議事の概要（経過）・決定事項

#### <報告事項>

(1) 小中学校におけるいじめ・不登校の報告

入間市の小・中学校におけるいじめの現状について学校教育課より説明を行った。

(2) 学校統合地区検討会議の中間報告

西武地区と宮寺・二本木地区で開催している公共施設マネジメント 学校統合地区検討会議について、公共施設マネジメント推進課より説明を行った。

会 議 録 ( 3 )

発 言 者	発 言 内 容
鳥山部長	<p>(委員又は事務局の発言が行われた部分のみ記述する)</p> <p>&lt;進行：鳥山部長&gt;</p> <p>1. 開会</p> <p>2. 挨拶</p> <p>3. 報告事項</p> <p>(1) 小中学校におけるいじめ・不登校の報告</p> <p>教育部より説明願う。</p>
北野参事	<p>それでは小中学校におけるいじめ・不登校について、資料に沿って説明する(資料1～資料4を説明)。なお、資料1において近年いじめの認知件数が急激に増えているのは、いじめの初期段階のものを積極的に認知していこうという意識が高まっているためであり、肯定的に捉えている。また、資料2で不登校の児童生徒が平成30年度に急激に増加しているのは、統計の取り方を変更したのが主な要因である。それまでは長期欠席の理由が2つ以上ある場合には「その他」と分類して不登校に含めていなかったものを、平成30年度からはそのうち不登校の要因が強いと判断される場合にはカウントすることにしたものである。</p>
鳥山部長	<p>ただいまの説明について確認したい事項や意見はあるか。また、教育長から補足事項があればお願いする。</p>
西澤教育長	<p>保幼小の連携や通級指導教室といった子ども未来室事業の効果等もあり、入間市における不登校の生徒児童数の割合は、県や国のそれと比べて</p>

発 言 者	発 言 内 容
	<p>小さい。2日以上休んだ場合は担任が家庭訪問をしている。また、中学校では週1回、小学校では月1回、校長中心に担当者会議を開き、そこでの情報を共有している。</p>
田中市長	<p>全体として良い教育環境になっていると思う。資料1をみると市のいじめ発生率は県のそれよりも大分低いが、どのように捉えればよいのか。</p>
北野参事	<p>真にいじめの件数が少ないのであればよいが、いじめがあったのに見逃していたとしたら、それは問題である。資料1の(4)年度別認知件数からはいじめがゼロであった学校が3校あったことが見て取れるが、初期段階のものも含めて真にいじめの見逃しがないか、細かく見るように指示を出している。これに関連して、いじめについてのアンケートにおける設問を工夫して具体的な聞き方をするようにした。今後もしっかりと見ていく。</p>
田中市長	<p>学校の規模によるいじめの件数の偏りはあるのか。</p>
北野参事	<p>規模による偏りはない。</p>
田中市長	<p>(6)にいじめ解消率が示されているが、いじめの解消は先生の指導によってなされたのか、それとも子ども自らが変わったのか、といった点はどうか。</p>
北野参事	<p>いじめの解消については、いじめ行為がなくなった後、3か月見届けて子どもや保護者に話を聞いたうえで判断している。また、いじめは重い事案と軽い事案によって保護者を呼ぶか否かなどの判断が変わり、ケースバイケースでの対応となるが、教員が間に入ったうえで解消に至っているのは共通している。</p>

発 言 者	発 言 内 容
西澤教育長	<p>資料1の(6)いじめ解消率については、北野参事から説明があったように、3か月見届けてからいじめ解消を判断しているため、いじめが発生したのが平成29年度で、解決したのが30年度だったものは29年度に解消したものとしてカウントされていない。平成29年度からカウントの仕方が変わったことを踏まえて表を見ていただきたい。教員が道徳の授業等で諭すのみならず、資料4にあるように子どもたち自身でいじめをなくすための活動に自発的に取り組んでいることから、いじめはいけないという認識は子どもの間に定着していると思う。</p>
鳥山部長	<p>今の話にあった年度をまたがる案件については違った形で把握をしているのか。</p>
北野参事	<p>いじめの追跡調査を行っており、その中で確認をしている。</p>
西澤教育長	<p>追跡調査については、中学校を卒業するまで、その子ごとにしっかりと管理をしているので、確認ができないケースはないと考えられる。</p>
高山委員	<p>全体的にいじめは減っていると思うが、一方で今年度のいじめの発生を見るとかなりの数になる。これはカウントの方法が変わったことのみによるのだろうか。また、複数の子がいじめたり、いじめられたりするケースについてはどうなっているのか。そして不登校については平成30年度の中学校の数字が前年に比べて倍以上になっているが、これについてもカウントの方法のみが要因と考えられるのか。</p>
北野参事	<p>いじめの認知件数の増加については、アンケートの手法の変更やいじめについての意識の高まりが要因であると考えますが、中でもちょっとした悪</p>

発 言 者	発 言 内 容
	<p>口のように、今まではいじめとして認知されなかったものがされるようになったことは大きいと考えている。次に複数の子が関わるいじめについては、十分にあり得ることだが、その場合の件数のカウントの仕方については確認したうえでお答えする。最後に不登校の件数の増加については憂慮すべき状況だと思う。全国的にも同様の傾向となっており、90日以上欠席が6割を占めている。統計手法の変更のほかにも、フリースクールの認知度の高まりや、心身の不調時には無理をしなくてもよいという考え方の広がり等、さまざまな要因が数字の増加につながっていると考えている。</p>
高山委員	<p>子どもに無理して登校させなくてもいいという国の方針がある。教員としては、そういった方針を持った親に対するアプローチは難しい。義務教育のあるべき姿にも関わることで、決して小さな問題ではないと思う。</p>
西澤教育長	<p>統計手法の変更と価値観の変容が不登校の増加の要因と考える。</p>
橋本委員	<p>資料2における不登校には、遅刻、早退、又は放課後に登校したケースは入らないのか。</p>
北野参事	<p>不登校には入らない。学校に来れば出席とカウントしている。</p>
西澤教育長	<p>児童・生徒の出席については校長の判断である。判断の根拠は授業を受けたかどうかは原則ではあるが、不登校の子どもが授業を受けられるようになることを目指して、励みになるように放課後の登校を出席としてカウントしている。また、不登校の子に対してはさわやか相談員、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携がかなり有効であることから、不登校の子がそのような職員に相談することから始め、段階を追</p>

発 言 者	発 言 内 容
河村委員	<p>って徐々に登校できるようになっていくことを狙っている。学校に行きたくても行けない子への手立てはさわやか相談室、ひばり教室など様々な場で行っている。</p> <p>資料2の3長期欠席の理由ではいじめがゼロとなっているが、どういうことなのか。いじめを除く友人関係をめぐる問題というのもよくわからない。また時代の流れで子どもがかawaiiそうだと思うのは、家庭環境で学校にいけない子がいるということ。憂慮すべき事態で、大人が本気になって考えないといけない。</p>
北野参事	<p>長期欠席の理由にいじめがカウントされていないことについてはまだ分析をしていない。</p>
西澤教育長	<p>資料2の3は不登校になったきっかけを複数回答で選んだきっかけである。「いじめ」と「いじめを除く人間関係」の間の線引きは確かに微妙なところがある。</p>
田中市長	<p>学年別の不登校児童生徒数はわかるか。保幼小の連携や小中一貫教育との効果は感じられるものになっているか。</p>
北野参事	<p>本日配付した資料の中にはないが、把握はしている。不登校の数は減ってきた。これは保幼小連携の積み重ねできめ細かく見ていった子ども未来室事業の成果であると思っているが、様々な要因でここにきてまた不登校が増えてきていると考えている。</p>
西澤教育長	<p>今年度の11月までのデータでは、本市の中学生の不登校は1年生8人、2年生22人、3年生22人であった。</p>



発 言 者	発 言 内 容
鳥山部長	<p>報告事項（１）小中学校におけるいじめ・不登校の報告についてはここまでとさせていただきます。</p>
鳥山部長	<p>（２）学校統合地区検討会議の中間報告 公共施設マネジメント推進課より説明願う。</p>
浅見参事	<p>この会議は学校の統合を行うに当たって地域住民の意見を聞くためのもので、西武地区と宮寺・二本木地区に設置している。会議は今年度と来年度の２年間で予定しており、来年度は年６回程度の開催を予定している。今日はこれまでの会議の実施状況や会議で出た意見を説明する。（資料５に沿って説明。）なお資料６－１～６－４はこれまでに西武地区で行った会議の会議録、資料７－１～７－３は宮寺・二本木地区で行った会議の会議録であるので参考にしていきたい。</p>
鳥山部長	<p>ただいまの説明について確認したいことはあるか。</p>
田中市長	<p>会議においては交通に関する懸念が多く見られた。候補地を選定して具体的な議論が求められている。今後調整が進んだ時点で報告させてもらう。</p>
高山委員	<p>資料５の宮寺・二本木地区の意見の中に「地域のまちづくりをどうするかによって、学校の統合の方向性が変わってくるのではないか。市の姿勢として、統合を考える前に地域振興、人口増加策を考えるべきではないか。」とある。住民が学校のみならずまちづくりの観点から公共施設の統廃合を考えていることが読み取れる。</p>

発 言 者	発 言 内 容
鳥山部長	<p>報告事項（２）学校統合地区検討会議の中間報告についてはここまでとさせていただきます。</p>
鳥山部長	<p>4. 協議・調整事項</p> <p>あらかじめ用意してある協議・調整事項はない。委員が何かお気づきの点、気にかかっている点があればお伺いしたい。</p>
田中市長	<p>小学校への英語の教科としての導入、パソコンを2023年度までに学校で学力テストに使用することに関し、今後の動きを教育委員会で把握している範囲で聞かせていただきたい。</p>
西澤教育長	<p>現在英語は教科ではなく外国語活動として5、6年生を対象に実施している。来年度からは5、6年生は週2時間の教科となり、現在の外国語活動は3、4年生になる。英語の教科としての指導は、担任に補助者がいないと難しい面がある。人件費や授業に必要なハードに係る費用が必要になる。これからプログラミングの授業も始まるため、それに必要な教材費も必要になる。そしてパソコンの一人一台の件については、補助金のことを考えると取り組まざるを得ない。現在学校ではタブレットを数台用意し、必要に応じて授業で使用している。また、来年度からデジタル教科書について、紙の教科書を主たる教材として使用しながら、必要に応じて併用することができることとなった。このデジタル教科書を活用するにはコンピュータが必要になる。学習指導要領の変更に伴い、こういった予算が必要になってくると考えている。</p>
山本委員	<p>学校に社会教育主事を置いて地域と上手に連携している例がある。連携することで、学校をサポートする人を増やす効果が望める。また、地域力という点では、子どものみならず親が地域から離れてしまって力が落ちて</p>

発 言 者	発 言 内 容
高山委員	<p>いると感じる。</p> <p>世の中がいわば個の世界、バーチャルな世界になってきている。教育に携わる者は、人と人とのつながりをはじめとしたアナログ的なものの大切さをしっかりと認識したうえで職務に当たらなければならない。</p>
田中市長	<p>現在の市の組織に置ける事務の所掌を見ると、スポーツ関係はスポーツ推進課、子どもに関することは子ども支援課、といった風になっていて、社会教育という切り口での検証が欠落している気がする。</p>
鳥山部長	<p>現在社会教育課が社会教育部門を司っているが、社会教育の全体像が見えづらくなっている面がある。今後組織の考え方を整理する際の課題と考えている。</p>
新見部長	<p>社会教育課では社会教育の推進を掲げて様々な事業を展開しているが、今後社会教育をどうしていくのかという現場の事業実施にとどまらない施策面の検討・検証がし切れていないところがある。</p>
山本委員	<p>社会教育は地域の課題解決に役立つ人を育てることが大事。社会教育に関心のある人が資格を持って地域の中で活躍する場があるといい。地域の課題解決のみならず、人を育てることに力を入れ、次の世代に地域にどう関心を向けさせていくかということを考えるのが大事である。</p>
高山委員	<p>自治会会員の高齢化が進み、活動が難しくなっている。また、今は65歳、70歳になっても働かなければならない人が多い状況であって、自治会をはじめ地域を担えるような人材を育成しようにも対象者は限られてしまう。社会構造の変化が教育にも大きな影響を及ぼしている。</p>

発 言 者	発 言 内 容
田中市長	<p>地域の支え合い組織が今までに市内でいくつが発足しているが、そのような組織ができる下地があるということは入間市もまだ地域のつながりというものが大事にされているということだと思う。台風の後片付けに際しては地域の組織が力を尽くしてくれた。こういった活動に参加するきっかけ作りが大切なのだと思う。</p>
河村委員	<p>市民が郷土に誇りを持てるようなものがほしい。入間市は本当に相撲とお茶のまちなのか。青森県八戸市は「本のまち」として売り出している。市民が一丸となれるようなものがあると、子ども会なども盛り上がってくるのではないかと考える。</p>
橋本委員	<p>教育委員になって初めて藤沢地区に子ども会がないことに気付いた。そんな中、地域のつながりを持つにはどうすれば良いのかを若い人が考え、つぶやくようになり、ふじさわ未来ネットという組織が立ち上がった。ふじさわ未来ネットという組織には地域の様々な人が入って助け合っており、新しいコミュニティの形であると考える。</p>
鳥山部長	<p>他に意見等あるか。なければ協議事項はここまでとさせていただきます。</p> <p>5. その他</p>
鳥山部長	<p>連絡事項として、事務局より、次回の総合教育会議の日程について申し上げます。</p>
岩田参事	<p>来年度の総合教育会議は年3回を予定している。次回の日程については決まり次第連絡させていただきます。</p>

発 言 者	発 言 内 容
鳥山部長	<p>6. 閉会</p> <p>以上で閉会とする。</p>
<p>議事のでん末・概要を記載し、その相違なきことを証するためここに署名する。</p> <p>令和2年3月9日</p> <p>市長の署名 <u>田中 龍夫</u></p> <p>教育長の署名 <u>西澤 泰男</u></p>	